

# アジア太平洋研究科 博士学位論文要旨

## なぜ日本と韓国は安全保障協力と非協力を繰り返すのか

--日米・米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデルによる説明--

学籍番号 4015S851-5

李 承 宰

主指導教員 植木千可子 教授

**Keywords :** “日米・米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデル”, “アメリカの介入”, “日韓安全保障協力”

本研究の目的は、日米・米韓ハブ・アンド・スポーク同盟モデル（以下：ハブ・アンド・スポーク同盟モデル）に基づいた日韓安全保障関係の説明を通じて両国の「協力」と「非協力」に影響を与える要因を明らかにすることである。本研究の目的のため、日本と韓国はなぜ安全保障協力と非協力を繰り返すのかという問いを設定した上で、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルを使って日本と韓国が「協力」と「非協力」を見せた事例を説明し、日韓安全保障関係の変化における因果関係を明らかにする。

ハブ・アンド・スポーク同盟モデルとは、外部脅威に対抗しようとする日本と韓国が、安全保障財を提供するアメリカの介入によって協力を模索する仕組みである。つまり、アメリカを中心とする二つの二国間同盟の中で、日韓関係がアメリカを媒介にしてどのように変化するかを説明するモデルである。

このハブ・アンド・スポーク同盟モデルの特徴について説明すると、一般的脅威均衡モデルとは異なり、外部脅威が日韓関係に直接影響を与えるのではなく、安全保障財を提供しているアメリカの介入の有無が日韓関係に影響を与えることが特徴である。一般的に外部脅威がある場合、その脅威に対抗するための同盟に参加している国家間では協力が強化される。しかし、日米・米韓同盟の場合、一国だけでは外部脅威に対抗できない日本と韓国は、相互協力を強化することよりもアメリカの安全保障財を担保する行動を優先する。そして、アメリカが日韓の緊密な協力を求めて介入する場合に、日韓は協力を模索するのである。

このモデルの中で、日韓安全保障関係の変化は、日本と韓国間の協力を求めるアメリカの要求の有無によって引き起こされる。外部脅威が高い場合、アメリカは日米韓の能力を最大に活用してより効果的に均衡措置をとるため、日韓間の協力を要求する一方、その脅威に対して一国だけでは対抗できない日本と韓国はアメリカが提供する安全保障財 (security goods) に依存している。日本と韓国の対米依存によって両国の対米自立性が低下するため、両国はアメリカの介入に応じやすい状態になり、相互協力を模索ようになる。

しかし、外部脅威が低下した場合、その脅威に対して均衡措置の必要が低下する。そのため、日韓間の協力へのアメリカの要求も低下する。そして外部脅威によって日韓のアメリカの安全保障財への依存が低下し、それによって両国の対米自立性が向上する。日本と韓国への対米自立性の向上は、敵対勢力も含む外交政策の多角化を実施する自由度が高くなったことを意味する。そのため、日本と韓国は外交関係の多角化を試みるが、日韓の間では制度・能力の面において直接協力することに限界があり、また、相互協力に対する両国間の認識の違いによって両国間の協力は低下することになる。

ハブ・アンド・スポーク同盟モデルによる説明が検証されたことによって本研究における意義は次の通りである。第一の意義は、同盟形成や管理に関する理論を補完したことである。同盟形成に関する既存の研究では、特定類型の国際的権力構造に対する判断、あるいは脅威に対する共感、同盟を通じて期待できる利益などの要因によって同盟が形成されるという。つまり、同盟形成や安全保障協力の強化において最も重要なのは、外の脅威とこれに対抗するための同盟を通じて得られる利益である。また、同盟管理に関する既存研究の中で、大国と小国間で形成された非対称同盟関係に関する研究では、非対称同盟関係で大国が小国に安全保障財を提供し、小国は大国の安全保障戦略

に協力する関係と規定し、大国が提供する安全保障財が増加すればするほど小国の自立性は低下し、大国から安全保障財が低下すればするほど小国の自立性が増加するという。

しかし、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルによる説明の検証によって、日米・米韓の非対称同盟関係の特徴によって同盟形成及び安全保障協力の強化が可能であることが明らかになった。言い換えれば、同盟形成及び安全保障協力において最も重要な要因であると考えられてきた脅威要因以外の他の要因によっても同盟形成や安全保障協力の強化ができるということが確認できたのである。

第二の意義は、アメリカを中心とする日韓関係研究において新たな分析枠組みを提示したことである。ヴィクターD. チャは、スナイダー (Glenn H. Snyder) の同盟のジレンマを応用した「擬似同盟 (Quasi-Alliance)モデル」を用いて日韓関係を理論的に説明した。また、禹承芝はアメリカの対外政策変化と共に日韓の国内政治連合の変化に注目した。そして、尹は、共通の脅威の増減とアメリカのコミットメントの強弱に注目して純脅威論 (net threat theory)を用いて日韓関係を説明した。

これに対して本研究は、ハブ・アンド・スポーク同盟モデルを使った説明の検証を通じて、日米・米韓同盟関係の非対称性関係の特徴が日韓関係に影響していると説明し、アメリカを中心とする日韓関係研究に新たな分析枠組みを提示した。特に本研究は、1970年代の日韓関係についてチャの分析より説明力が高いといえる。特に、チャは、1970年代前半のニクソン政権期における日韓関係の変化の分析において「グアム・ドクトリン」と在韓米軍の撤収を根拠にして1969年から1971年の間、日韓は協力を強化したと述べ、1972年から1974年は、冷戦期の緊張が緩和されることによって韓国はアメリカと日本からの「見捨てられの懸念」を抱えた反面、日本は韓国との関係強化によって巻き込まれることを懸念していたため、日韓は軋轢を経験した説明している。

しかし、「ニクソン・ドクトリン」と在韓米軍撤収計画が米中和解及び米ソ協定のための梃子であったことを考慮すれば、ニクソン政権の外交政策は一貫していたといえる。したがってニクソン政権の対外政策が米中和解と米ソ協定を目標として一貫的な政策をとっていたとすれば、実際にチャの不介入仮説が検証しなければならない時期は、米中和解が行われた1972年から1974年の時期である。また、在韓米軍撤収問題について日本は、「擬似同盟論」の予測と異なって朝鮮半島防衛への負担増加を懸念し、第三者的立場をみせた。

チャの擬似モデルと異なって本研究における日米韓同盟関係モデルは、ニクソンの「グアム・ドクトリン」が米中和解のための梃子であると見なし、ニクソンの訪中のように日韓関係に対するアメリカの介入の低下によって日韓の対米自立性が高くなった結果、日韓は非協力関係になると説明している。

### 【主要参考文献】

Cha, Victor D. "Abandonment, Entrapment, and Neoclassical Realism in Asia: The United States, Japan, and Korea." *International Studies Quarterly* 44, no. 2 (2000): 261-91.